

<声明> 厚生労働大臣の水道民営化の許可にあたって

県民合意のない最悪の民営化を許さず、市町村水道に拡大させないこと、公営に戻すことを呼びかけます

2021年12月3日

命の水を守る市民ネットワーク・みやぎ

共同代表 佐久間敬子

中嶋 信

宮城県の村井嘉浩知事は「コンセッション方式」で県営の上工下水道9事業を民営化しようとし、11月19日に大崎広域水道、仙南・仙塩広域水道についての許可を厚生労働大臣から取得しました。今後、メタウォーター、ヴェオリア・ジェネッツなど10社による「みずむすびマネジメントみやぎ」と実施契約を結び、来年4月から民営化事業を開始しようとしています。

県民合意のない「最悪の民営化」を糾弾する

改悪された水道法にもとづく「コンセッション方式」により水道事業の運営権を民間に売却するのは宮城県が全国で初めてです。コンセッション方式が「民営化の一形態」であることは常識です。にもかかわらず村井県政が「みやぎ型管理運営方式」（略称・みやぎ型）は「民営化ではない」と弁解しているのは、県民合意を無視した最悪の民営化を誤魔化そうとするものです。

宮城県は、民営化により料金の値上げ幅を抑えることができると説明してきましたが、「みずむすびマネジメントみやぎ」は、20年間で約92億円の純利益を生み出すとしています。「そんなに利益があるのなら、県営を続けて料金引き下げと設備・管路の更新に活用すべきだ」という声があがったのは当然のことです。また、実際に設備の運営とメンテナンスにあたるのは、県と契約関係のない「みずむすびサービスみやぎ」というヴェオリア・ジェネッツの子会社であることが判明しました。「利益がヴェオリアの出資者の配当に回され、国富の流出になるのではないか」と疑問視する声は、与党議員からも挙がりました。

県民生活に欠かせない「命の水」を提供する水道事業はきわめて公共性が高く、情報公開と県民合意が不可欠です。ところが「みやぎ型」は、民営化で利益をえようとする事業者等と県が密室で協議を重ね、県民不在のまま制度の枠組みが準備されました。

情報公開請求に対して、計画の検討段階の資料も、審査に付された資料も、いたるところで肝心の箇所が墨塗りで開示されました。県条例が、例外を除き「開示しなければならない」と定めているにも関わらず、情報公開は大幅に後退しました。

民営化後は、「みずむすびマネジメントみやぎ」が事業の決定権を握り、公開できる情報でも「当社の企業経営上の正当な利益を害するおそれ」（情報開示規定 第6条）があるとして、隠すことができる仕組みになっています。水道民営化は、将来にわたって情報公開と住民自治を後退させるものになっています。

条例改正を行った2019年11月定例会でも、運営権設定を承認した2021年6月定例会でも、県民の代表である宮城県議会に対して、判断に必要な十分な資料は提出されませんでした。

民営化後には、事業経営の状況や水質などをモニタリングする情報は、知事が任命した経営審査委員会に提出されます。しかし県議会に提出される資料は、そのすべてではなく、一部分に限られることになっています。これは団体自治の後退です。

料金改定は、県議会の議決を必要としますが、十分な資料が提出されないのでは、県議会が不当な値上げの歯止めになれる保障はありません。

以上のように、民営化する理由は、もうなくなっています。「みやぎ型」とは、命の水と県民の共有財産を、民間の利益追及に差し出すものにすぎません。住民自治と団体自治を将来にわたって後退させるものになっており、「最悪の民営化」として厳しく糾弾するものです。

県民への説明なしで、「蛇口からダムまでを一つにする」民営化に突き進むことは許されない

当ネットワークは、2018年の水道法改定において、複数の市町村の水道事業を統合していく「広域連携」と、コンセッション方式で民営化する「官民連携」がセットで打ち出されたことについて、「特別の注意」が必要だと警鐘を鳴らしてきました。それは、広域化した市町村の水道事業を民間が受託し、県営事業と設備・事業を「垂直統合」すれば、その民間事業者がダムから家庭の蛇口までを「一社独占」にすることができるからです。

宮城県は、「みずむすびマネジメントみやぎ」に参加している企業である日水コンに委託して「水道広域化推進プラン」の策定を進めてきました。そして宮城県は、「みずむすびサービスみやぎ」に対して、「任意事業」という形式で、市町村の水道・下水道事業の委託を受けることを認めました。当ネットワークの指摘は、まさに現実のものになろうとしています。

村井知事は、運営権の設定議案が可決される見通しが立った6月28日の定例記者会見において、市町村の水道事業を連携・統合していく「広域化」と、市町村水道を県の水道事業に統合していく垂直連携について、これまでになく立ち入って発言しました。

村井知事は、「みやぎ型と一緒にになるとスケールメリットが出ますから……」（それに規模の小さい市町村の事業がくっついて）「事業者はそれが理由で断ることはできない」などと解説しました。「一つの選択肢」とか、「20年先」と断りながらも、「各家庭の入り口のところからダムまでを一つにする」「垂直連携の方が…大きな効果が出るんじゃないか」と強い意欲を示しました。

しかし、この構想は、県民に説明されたことは一度もありません。当ネットワークは、知事の発言に強く抗議するとともに、市町村の水道事業にまで最悪の民営化を広げることは許されないと表明するものです。

「周回遅れの愚策」=水道民営化に未来はない。

大阪市は、老朽化した水道管の交換事業をコンセッション方式で進めようとしていましたが、9月に応募した事業者が2グループとも採算に見合わないとして辞退する事態が起きました。コン

セッション方式の導入は、今のところ宮城県だけにとどまっています。

10月3日の晴天で穏やかな日曜日に、和歌山市の「六十谷（むそた）水管橋」が腐食と老朽化により破損して大きく崩落しました。和歌山市の四割にあたる6万世帯、13万8千人が約1週間の断水を経験する事態になり、市民の生活と事業に大きな被害が発生しました。詳細な原因は調査中ですが、現場の水道局職員は、394人（2001年）から149人（2021年）に職員が激減して水道事業を判断できる力量のある人材が失われ、修繕の予算要求すら出されなくなっていたこと、それらを招いた民間委託の拡大を告発しています。

「みやぎ型」の導入は、和歌山市でおきたように、自治体の専門性と力量を後退させることが危惧されており、再検討すべきです。

水道の現場で働いている労働者と専門家からは、水道事業が抱えている課題を解決する方向として、公営を基本として公共セクター同士の公公連携と民間の力の活用を進める道、課題を住民に知らせて住民参加を進めるという、自治体力を発揮して解決をめざす方向が提案されています。

「みやぎ型」は、その真逆の道です。コンセッション方式という民営化では、持続可能な水道事業を維持することはできず、諸外国で経験した多数の失敗を繰り返すだけです。

「周回遅れの愚策」は直ちに止めて、公営に戻すべきです。そして公営を基本とした新しい公公連携の在り方の検討に着手すべきであることを付言するものです。

以上